

### 第3回：実証調査を含む開発調査

最近の開発援助の大きな流れの一つとして、農村開発における「住民参加型」手法の重視が見られる。貧困軽減を始めとして、安定的な食料確保、教育や保健医療関連の社会開発、持続的発展のための環境配慮等々の諸問題に対応していくために、地域住民や地方政府職員、NGO 等の関係する人々を農村開発プロセスにどのように巻き込んでいくかが大きな課題となっている。そうした課題に対処するために、実施モデルを示すためにという意味から開発調査の中で「実証調査」が行われる事例が近年特に多く見られる。

この実証調査は最近特に増えたようだが、スキームとしては以前からあり、国際耕種が関係したプロジェクトだけでもセネガルでの「農業実証実施調査」、オマーンにおける「ネジド地方農業開発計画調査」及びモーリタニア国「オアシス地域開発計画調査」等がある。セネガルでは 1986 年からセネガル川流域の半乾燥地域に適応する灌漑農業技術開発モデル作りという目的で実証調査が行われ、無償で建設された約 6ha の実証圃場で、野菜、稲作を中心とした作物が栽培され、水管理、栽培・作付体系、土壌改良等の試験とその技術移転が実施された。オマーンでは新設された 50ha の試験農場で、1995 年からモニタリング調査として牧草等の試験栽培とその技術指導が行われた。一方、モーリタニアではオアシス地域の住民の持続的な土地利用と生計を確立できる体制の構築を目的とした総合的な地域開発計画策定のために、選定したいくつかのオアシスに対して 2001 年から実証調査を実施中である。実証項目としては地域資源の循環型有効利用に基づいた野菜栽培（生産拡大、作期多様化等による農家収入の増加）、野菜の貯蔵・加工、野菜摂取量の増加等による住民の栄養改善などが実施されている。

さて、こうして以前の実証調査と最近のそれを比べてみると、実証調査の内容が変化してきていることがわかる。つまり、旧来型では日本側からハードの供給（実証圃場の建設等）を行い、そこを舞台にした試験栽培とその普及的な性格が強かったが、最近型では持続的な開発を目的として、地域住民のニーズと現場で調達・利用可能な資源（人、物、組織、技術、情報等）の活用に基づいた実証調査を実施しようとしている。これは案件のソフト化とも関連しており、プロジェクトの持続性やオーナーシップの重視を反映している。一方、ハード案件のための開発調査というスキームで無理やり実証調査をやろうとしている「ひずみ」も感じる。従来の開発調査では、調査の後にローンや無償援助による施設等の建設（事業化）が続く場合が多かったが、案件のソフト化によりこうした段階が無くなってきた。また、いわゆる「ソフト案件」の場合、紙に書かれた報告書だけでは先方政府の納得が得られにくかったり、実際にやってみないとわからないという側面もあって、実証調査が実施される傾向がある。

特に、最近型の実証調査の問題点としては、1) 実証調査の内容を開発調査の初期段階で決定しなくてはならないために、住民の意向をどこまで反映した実証になっているか疑問もある。2) 時間的な余裕のなさから実証調査の内容を短期、即決型の項目で絞らざるをえない。3) 実証調査の結果を開発調査に如何に反映できるかの検証が十分出来ない、などがあげられる。何をどのように実証するかという実証試験の内容（実施主体も含めて）は、ある程度現地の状況やニーズが確認されてから決定されるべきで、それに続く実施期間とともに十分な時間をかけて検討される必要がある。したがって現状では、実証調査で得られる成果の生かし方についての整理や工夫が必要であると思われる。実証調査は現行のように開発調査という限られた期間の中で完結しようとするものではなく、その後に続くもの（たとえば、現地 NGO との連携、草の根無償支援、専門家や協力隊派遣、プロ技の実施等）に対する準備段階と位置付け、それらとセットにした形でデザインすることも考えられる。



牧草収量調査(オマーン)



つるべ式井戸(モーリタニア)



女性組合による野菜栽培(モーリタニア)